

自然と人が調和する
じゃばらと筏の里・北山
全国唯一の飛び地のむら

KITAYAMAMURA

第2期 北山村
まち・ひと・しごと創生
総合戦略

令和3年3月

KITAYAMAMURA



目 次

第1章 基本的な考え方	1
1. 趣旨	1
2. 策定の背景	1
3. 第1期「北山村まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取り組みと成果	2
4. 国及び和歌山県の総合戦略	4
第2章 基本目標	6
1. 北山村の人口ビジョンを達成するための基本目標	6
2. 国が示す4つの「基本目標」と北山村の「基本目標」	8
3. 新たな取り組み	10
第3章 基本目標ごとの数値目標と施策	12
第4章 総合戦略の推進体制	27
1. 推進体制及び効果検証とPDCAサイクル	27
2. 地域間の連携推進	27
3. 必要に応じた総合戦略の改訂	27

第1章 基本的な考え方

1. 趣旨

我が国において平成20（2008）年をピークとして始まった人口減少は、今後加速的に進むことが予想される中、国は平成26（2014）年12月に、人口減少と地域経済縮小の克服などを基本的な考え方に据えた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口の現状及び将来の見通しを踏まえた上で、まち・ひと・しごと創生に関する取り組みを、総合的かつ計画的に実施しているところです。

本村においても、平成28（2016）年3月に第1期の「北山村まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成27（2015）年度から平成31（2019）年度）を策定し、5つの基本目標を掲げて地方創生の取り組みを進めてきました。

第2期「北山村まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に当たり、国の人口ビジョン及び総合戦略では、ともに現行の枠組みを維持しながら必要に応じた施策の拡充を図っていることから、本村においても、第1期総合戦略の枠組みを継承しつつ、新たな課題や社会情勢の変化に的確に対応できるよう施策の内容などを見直し、今後の施策や取り組みの推進に切れ目のないよう策定を行います。

2. 策定の背景

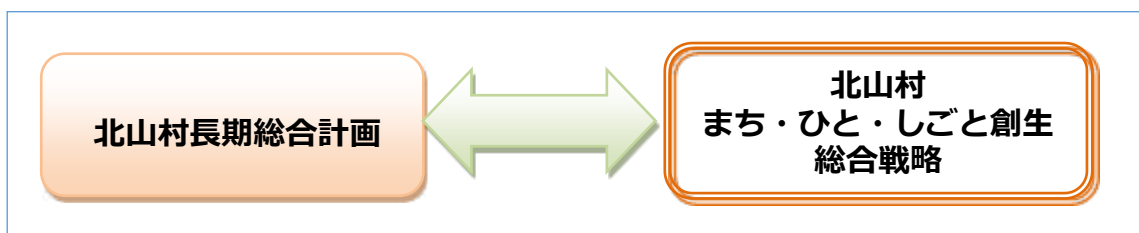
（1）国・和歌山県との関係

まち・ひと・しごと創生法において、市町村が地域の実情に応じた「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を、国及び都道府県の策定する総合戦略を勘案して定めるよう求められています。

本村では、国の総合戦略及び和歌山県の総合戦略の趣旨を踏まえつつ、時点修正により改訂した人口ビジョンを基に、第2期総合戦略を策定し、今後のめざすべき将来の目標と施策の方向を示しています。

（2）位置づけ

第2期総合戦略は、北山村のまち・ひと・しごと創生に関する基本的な計画として位置づけられます。



(3) 計画期間

第2期総合戦略の計画期間は、令和3（2021）年度から令和7（2025）年度までの5年間とします。

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
北山村 まち・ひと・しごと 創生総合戦略	▶					▶						
北山村 長期総合計画						▶						

3. 第1期「北山村まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取り組みと成果

第1期総合戦略では、12の具体的な事業を掲げ、人口減少と地域経済の縮小という課題に挑戦してきました。

基本目標1（親子がのびのび暮らせる子育て・教育環境づくり）では、妊娠・出産・子育てを支援し、北山村での子育て環境の充実、教育環境の向上をめざす検討・取り組みを行いました。

保育園の低年齢児の受け入れ、通学バスの運行など、幅広い課題に向き合い、現状を整理し、今後の検討の方向性を見いだしました。ハード面での整備が必要な事項については依然としてハードルは高いものの、今後、奥瀬道路Ⅲ期区間の開通などによる村内の環境の変化に応じ、公共交通のあり方を含めて総合的に検討を進めていく必要があります。

一方で、高校進学支援の補助事業を実施するなど、これまでの英語教育支援や医療費の無料化等も含め、義務教育段階以上の教育段階における補助の拡大に結び付いた点もあります。

基本目標2（つながり・コミュニティづくり）では、住民活動の拠点となる施設整備を検討しましたが、当初活用を見込んでいた施設が利用不可となったことから、別施設での拠点づくりを進めていくこととなります。一方で、村民会館や区民会館を活用した住民活動は徐々に増えてきており、スポーツ教室や母親同士での集会などを実施しています。

今後は、住民活動の継続、深化を推し進めるため、住民活動の総合的な支援窓口の設置、活動拠点の整備、活動支援の体制、制度づくりに取り組む必要があります。

基本目標3（裾野を広げる情報発信）では、既存SNSを活用し、より多様な情報発信を行うとともに、雑誌、テレビなどの各種メディアを積極的に活用することで、関係人口の獲得に向けて活動してきました。引き続き、村内の住宅・求人などをはじめとした各種情報を発信することで、最終的な移住定住人口の確保へと結び付けていく必要があります。

また、お試し住宅の整備など、ハード面での整備を進める必要もあり、移住定住のための受入支援体制の強化にも引き続き取り組んでいきます。

基本目標4（村を支える仕事づくり）では、じゃばらの販売を中心とした体制の強化に取り組み、ふるさと納税制度などを活用しながら、販売額の向上、雇用人数の増加に取り組んできました。また、観光協会の創設、事業の多角化に取り組み、オフシーズンでの観光のあり方を検討するとともに、他市町村とも連携しながら、各種事業を実施してきました。

今後は、じゃばらの生産体制の強化、後継者の育成と観光協会を中心とした稼ぐ事業の強化にも取り組んでいく必要があります。

基本目標5（安全・安心な暮らしづくり）では空家の適正な管理を推し進め、移住定住へと結び付けるため、空家の実態調査・対策計画の策定に取り組んできました。また、地域防災計画・国土強靱化計画などと協調しながら、村内の防災対策・インフラ整備を推進してきました。

今後も防災やインフラ整備については引き続き取り組むとともに、さらに、村民の防災意識の向上に努め、ハード・ソフトの両面から、災害に強い村づくりを進めていきます。また、空家の適正な管理をより一層推し進め、解体・利活用など安全・安心な村づくりに取り組んでいきます。

4. 国及び和歌山県の総合戦略

(1) 国の総合戦略

国の第2期総合戦略においては、人口減少と地域経済縮小の克服に向けて、4つの基本目標に向けた取り組みを実施するに当たり、新たな視点に重点を置いた施策を掲げています。

1 国の総合戦略の基本的な考え方

(1) 人口減少と地域経済縮小の克服

- ・「東京一極集中」を是正する
- ・若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する
- ・地域の特性に即して地域課題を解決する

(2) まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

- ・地域経済の活性化、産業の高付加価値等による「しごとの創生」
- ・地方就労の促進や移住定住促進等による「ひとの創生」
- ・安心できる暮らしの確保や都市のコンパクト化、広域連携等による「まちの創生」

2 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

- (1) 自立性 (2) 将来性 (3) 地域性 (4) 直接性 (5) 結果重視

3 4つの基本目標と地方創生版・三本の矢

<基本目標1> 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする

<基本目標2> 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

<基本目標3> 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

<基本目標4> ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

【第2期における新たな視点】

(1) 地方へのひと・資金の流れを強化する

(2) 新しい時代の流れを力にする

(3) 人材を育て活かす

(4) 民間と協働する

(5) 誰もが活躍できる地域社会をつくる

(6) 地域経営の視点で取り組む

<地方創生版・三本の矢> 情報支援・人材支援・財政支援

【横断的な目標】

多様な人材の活躍を推進する

- ・多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
- ・誰もが活躍する地域社会の推進

新しい時代の流れを力にする

- ・地域におけるSociety5.0の推進
- ・地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

(2) 和歌山県の総合戦略

和歌山県の第2期総合戦略の構成

将来の人口目標（2060年に70万人）は、変更しないとしています。

総合戦略の内容は、長期総合計画（平成29（2017）年度～令和8（2026）年度）をベースに、5年後に到達すべき「進捗管理目標」と、必要な取り組みを「行動指標」として具体的に設定しています。

1 県の総合戦略の基本的な考え方

(1) 計画策定の趣旨・基本目標

第1期計画

- 1 安定した雇用を創出する
- 2 和歌山への新しい「人の流れ」を創造する
- 3 少子化をくい止める
- 4 安全・安心な暮らしを実現する
- 5 時代に合った地域をつくる

第2期計画

- ⇒1 ひとを育む
- ⇒2 しごとを創る
- ⇒3 いのちを守る
- ⇒4 暮らしやすさを高める
- ⇒5 地域を創る

(2) 計画期間（令和2（2020）年度～令和6（2024）年度の5年間）

(3) 計画の推進（市町村・県民との連携、PDCAサイクルの確立・運用）

2 めざす方向と具体的な施策

〔めざす方向〕長期総合計画に準拠

〔具体的な施策〕長期総合計画に準拠

〔進捗管理目標〕長期総合計画の目標達成のために令和6（2024）年度に到達すべき目標

〔行動指標〕目標達成に必要な具体的な取り組み（新政策などの重点施策）

3 第1期総合戦略の効果検証

<第2期期総合戦略の基本姿勢>

- 1 困難な課題の克服に向け『積み重ねてきた施策をさらに発展させる』
- 2 グローバル化や超スマート社会の到来といった『時代の流れを積極的に取り入れる』
- 3 IRや小型ロケット発射場誘致のような『新たなことに果敢に挑戦する』

4 基本目標

- | | |
|------------------------|--------------|
| <基本目標1>未来を拓くひとを育む和歌山 | （ひとを育む） |
| <基本目標2>たくましい産業を創造する和歌山 | （しごとを創る） |
| <基本目標3>安全・安心で尊い命を守る和歌山 | （いのちを守る） |
| <基本目標4>暮らしやすさを高める和歌山 | （暮らしやすさを高める） |
| <基本目標5>魅力のある地域を創造する和歌山 | （地域を創る） |

第2章 基本目標

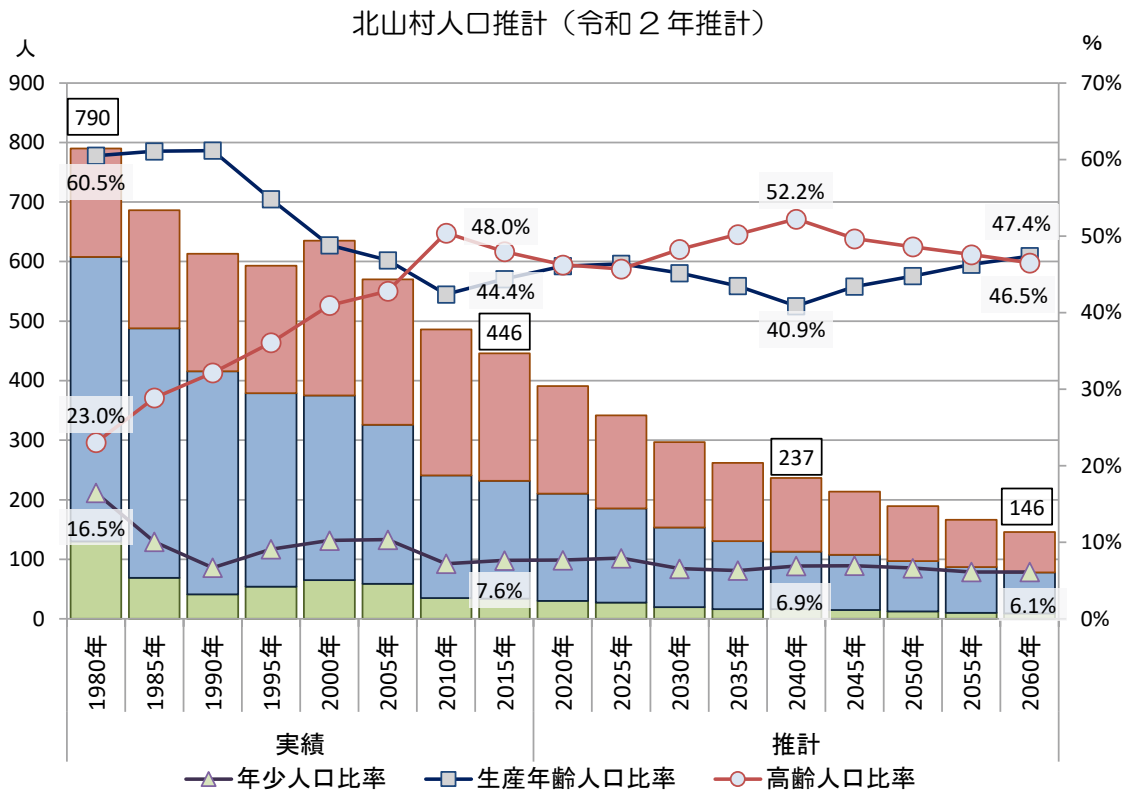
1. 北山村の人口ビジョンを達成するための基本目標

国の政策“5原則”及び“4つの基本目標”と“地方創生・三本の矢”、第2期総合戦略における“新たな視点”、“横断的な目標”に基づき、まち・ひと・しごとの一体的な創生を図っていくために、本村の地域経済・社会の実態に関する分析をしっかりと行い、「北山村人口ビジョン」を基にして、第2期総合戦略を策定し目標を設定します。

(1) 重要業績評価指標（KPI）を重視した目標設定

国の第2期総合戦略では、政策の「基本目標」を明確に設定し、それに基づく適切な施策を内容とする「政策パッケージ」を提示するとともに、政策の進捗状況について重要業績評価指標（KPI）で検証し、改善する仕組み（PDCAサイクル）を確立しています。

本村においても「北山村人口ビジョン」が示す人口・経済の中長期展望を踏まえ、実現すべき重要業績評価指標（KPI）を重視した数値目標を設定します。



(2) 北山村人口ビジョンが示す中長期展望

○人口減少に歯止めをかける

生産年齢人口の層と幅を増やすために、元気な高齢者にも様々な行事に参加してもらい、北山村の持つ魅力に磨きをかけます。また、若者が集い、生き生きと生活ができ、若者の活力を生かせる仕事の創造と、現状では足りていない仕事分野を開拓し、さらに子育ても含めて、各々が孤立しないよう人と人のつながりを強くして、次の世代へとつなげていきます。

○若い世代の仕事・雇用、子育て、教育を支援する生活環境の整備

人口減少を克服し、将来にわたり安定した人口を維持していくため、社会移動（転入・転出）を均衡させます。また、切れ目のない支援により、村民が安心して働き、若者が希望どおり結婚して妊娠、出産、子育てができ、有用な人材を育成できる社会環境を実現します。

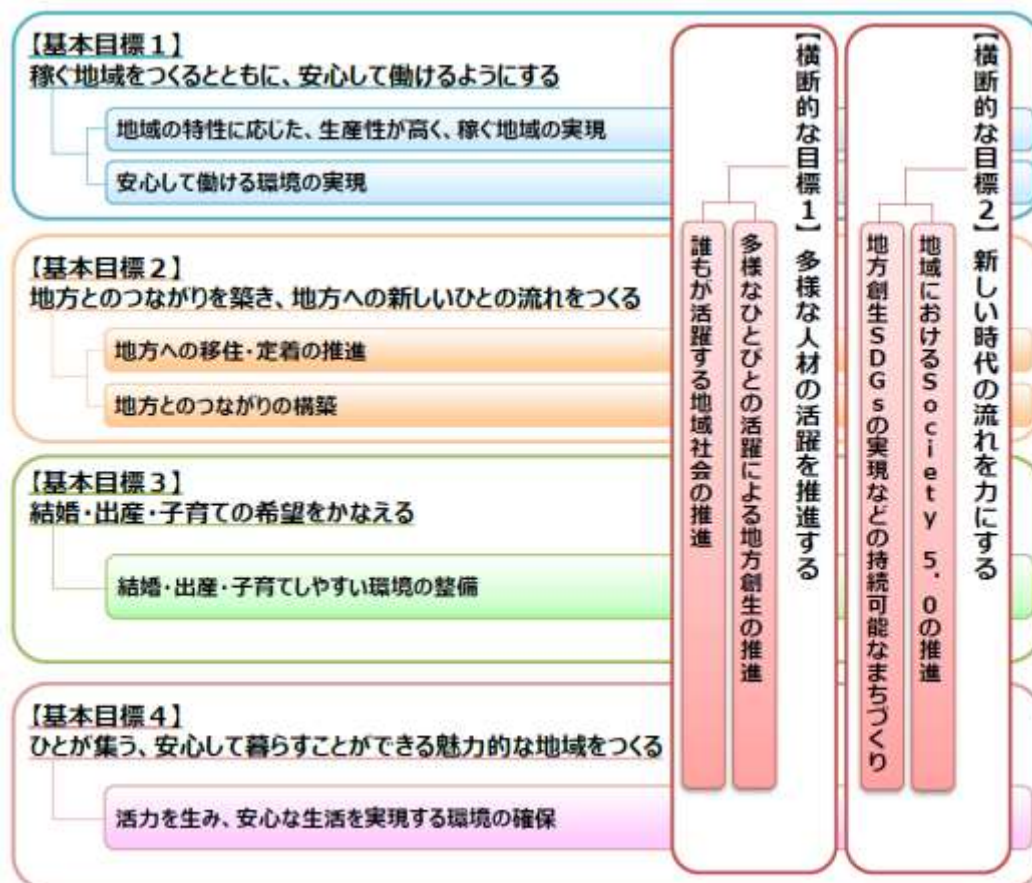
○安全・安心な暮らしやすいまちづくり

人口減少・少子高齢社会を迎える中、活力あるまちであり続けるため、地域が直面する課題を解決し、村民が将来にわたって安全・安心で、健康的に暮らしやすいまちを実現します。

2. 国が示す4つの「基本目標」と北山村の「基本目標」

(1) 国の4つの「基本目標」

国の第2期総合戦略では、将来にわたって、「活力ある地域社会」の実現と、「東京圏への一極集中」の是正をともにめざすため、第1期総合戦略の成果と課題等を踏まえて、施策体系を見直し、次の4つの基本目標と2つの横断的な目標を設定しています。



(2) 北山村の5つの「基本目標」

本村の第2期総合戦略においては、国の基本目標を勘案し、村の実情に合わせた基本目標を次のとおり設定します。

北山村は、今後も恵まれた環境の魅力等により発展し、人口が自然増・社会増となる施策を実施していきます。第2期総合戦略においては、国の総合戦略の「基本目標」や和歌山県の総合戦略の「重視すべき視点」を踏まえるとともに、地方創生における新たな視点として追加された「SDGs(エス ディー ジーズ)」、「Society5.0(ソサエティ5.0)」、「民間との連携」、「多文化共生」、「インバウンド」などにも状況に応じて適切に対応し、「めざすべき将来の方向」に基づいて5つの基本目標を掲げます。

【基本目標1】

親子がのびのび暮らせる子育て・教育環境づくり

【基本目標2】

つながり・コミュニティづくり

【基本目標3】

裾野を広げる情報発信

【基本目標4】

村を支える仕事づくり

【基本目標5】

安全・安心な暮らしづくり

3. 新たな取り組み

(1) 「SDGs（持続可能な開発目標）」との一体的な推進

平成27（2015）年9月に国連サミットで採択された「SDGs」は、先進国を含む国際社会全体の「持続可能な開発目標」であり、「誰一人取り残さない」社会の実現をめざし、あらゆるステークホルダーが、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に、統合的に取り組むこととされています。

本村の地方創生は、地域経済の持続的な発展をめざしていますが、これはSDGsの理念と目的を同じくするものであることから、一体的な取り組みにより、効率的・効果的に施策を展開することで、SDGsの達成に向けて推進していきます。

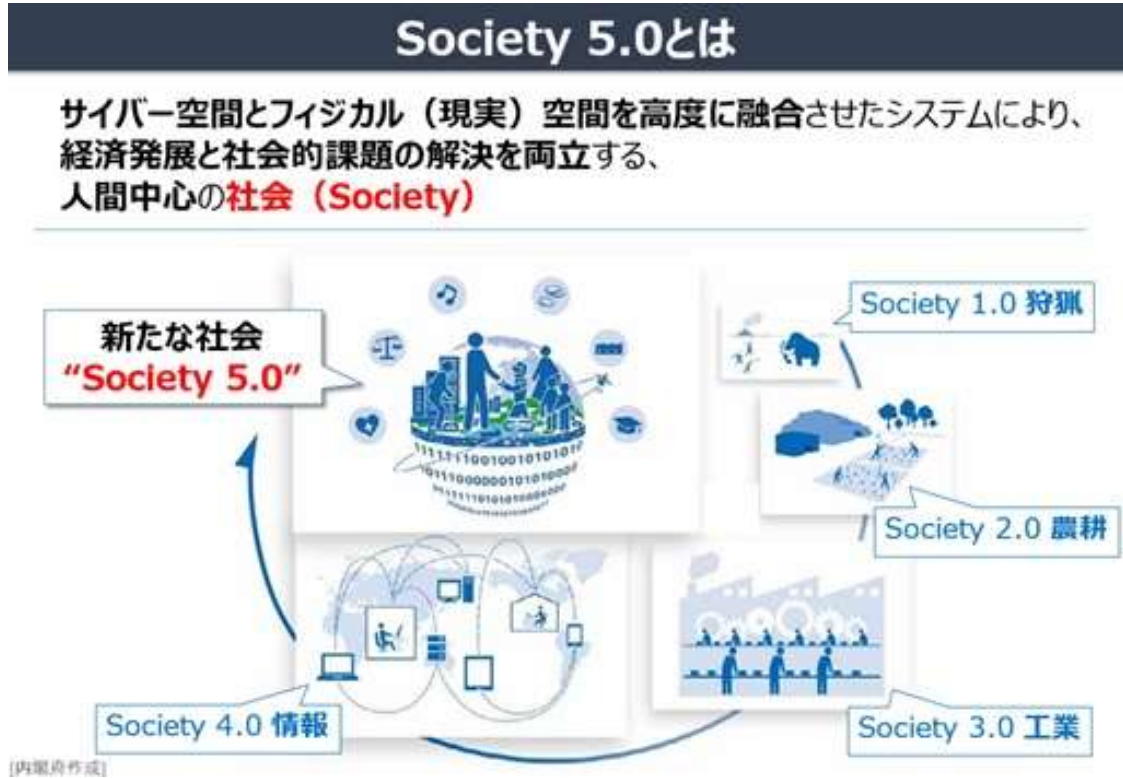


- 目標 1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
- 目標 2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
- 目標 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
- 目標 4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
- 目標 5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う
- 目標 6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
- 目標 7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
- 目標 8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する
- 目標 9. 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
- 目標10. 各国内及び各国間の不平等を是正する
- 目標11. 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する
- 目標12. 持続可能な生産消費形態を確保する
- 目標13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
- 目標14. 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
- 目標15. 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
- 目標16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
- 目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

出典：(公財)地球環境戦略研究機関(IGES)作成による仮訳をベースに作成(外務省)

(2) 総合戦略における Society5.0 との関連性

第2期総合戦略における各基本目標と施策・事業の達成に向けてSociety5.0の技術を活用することを前提とすることから、Society5.0の活用事例と各基本目標及び各施策との関連性を確認します。



第3章 基本目標ごとの数値目標と施策

国の第2期総合戦略に盛り込まれた4つの基本目標（「稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする」「地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」）と2つの横断的な目標（「多様な人材の活躍を推進する」「新しい時代の流れを力にする」）を勘案し、それぞれの分野において、次の5つの基本目標、施策体系のもと、第1期総合戦略から切れ目のない取り組みを行います。

□施策体系

北山村の将来展望

基本目標1 親子がのびのび暮らせる子育て・教育環境づくり

施策

- 〔1〕 妊娠・出産・子育て支援の強化
- 〔2〕 質の高い教育環境づくり
- 〔3〕 村で学ぶ・生涯学習

基本目標2 つながり・コミュニティづくり

施策

- 〔1〕 コミュニティの活性化

基本目標3 裾野を広げる情報発信

施策

- 〔1〕 村を伝えるプロモーション
- 〔2〕 移住定住の促進

基本目標4 村を支える仕事づくり

施策

- 〔1〕 独自産業の強化
- 〔2〕 観光の振興
- 〔3〕 新たな仕事づくり
- 〔4〕 仕事の情報発信

基本目標5 安全・安心な暮らしづくり

施策

- 〔1〕 豊かな住環境
- 〔2〕 安全・安心な暮らしの実現

基本目標 1

親子がのびのび暮らせる子育て・教育環境づくり

<関連するSDGs>



基本的な考え方

- 妊娠・出産・子育て支援を充実し、安心して子どもを生み育てながら働ける環境づくりを進める。
- 保育園から中学校まで一貫した村独自の特色ある教育や高校進学サポートにより、村民の質の高い学びの機会を確保する。また、村民が活躍できる学びの場づくりを村民とともに進め、子育て世代に選ばれる村をめざす。

(1) 数値目標

指標	目標値	基準値	出典	備考
子育て世代の居留意向の割合	各年代+3%	20代：66.7% 30代：76.5% 40代：86.7%	令和元年度 住民アンケート	
子育て世代の住みよいと感じている人の割合	各年代+5%	20代：66.6% 30代：52.9% 40代：60.0%	令和元年度 住民アンケート	
北山村を選んだ理由として、子育て環境の充実をあげる人の割合	各年代+3%	全体：3.0% 20代：14.3% 30代：7.4%	令和元年度 住民アンケート	
北山村を選んだ理由として、子どもの教育環境の充実をあげる人の割合	各年代+3%	全体：3.5% 20代：7.1% 30代：7.4%	令和元年度 住民アンケート	
住民主体での学習プログラム・カルチャー教室等の実施回数	年4回	年2回		

(2) 施策ごとの具体的な事業

施策① 妊娠・出産・子育ての支援の強化

<具体的な事業と重要業績評価指標（KPI）>

妊娠・出産のサポート強化			
<p>村内の母親同士や出産経験者等との情報共有や相談ができる場づくりを行い、地域で妊娠・出産のサポートを行う。</p> <p>産科・婦人科・助産師などの専門家による相談会などを実施し、出産への不安軽減を図る。</p>			
重要業績評価指標（KPI）	目標値	基準値	備考
子育て世代の居留意向の割合	各年代+3%	20代：66.7% 30代：76.5% 40代：86.7%	令和元年度住民 アンケート

0歳又は1歳児保育の導入の検討			
<p>現在、3歳児からの保育を実施しているが、産後、子どもを預けられないことから、仕事を辞めざるを得ない環境にある。より低年齢での保育導入に向け引き続き検討を行うとともに、子どもを産み育てながら、安心して働ける環境づくりを行う。</p>			
重要業績評価指標（KPI）	目標値	基準値	備考
子育て世代の住みよいと感じている人の割合	各年代+5%	20代：66.6% 30代：52.9% 40代：60.0%	令和元年度住民 アンケート

子どもの医療費無料化の充実			
<p>現在実施している18歳までの医療費無料化を継続し、子どもの医療費支援を行う。より効率的に使いやすくするため、医療費無料化手続の簡略化を進める。</p>			
重要業績評価指標（KPI）	目標値	基準値	備考
北山村を選んだ理由として、子育て環境の充実をあげる人の割合	各年代+3%	全体：3.0% 20代：14.3% 30代：7.4%	令和元年度住民 アンケート

施策② 質の高い教育環境づくり

<具体的な事業と重要業績評価指標（KPI）>

保育園+小・中学校：公立で質の高い学び提供			
<p>小学校・中学校の連携した教育や、ALTによる英語教育等の北山村独自の教育をより発展させる。保育園から、小学校、中学校まで、オンライン環境を活用した新規プログラム等を取り入れながら、より特色ある教育に一貫して取り組む公立学び舎の設立をめざす。</p>			
重要業績評価指標（KPI）	目標値	基準値	備考
北山村を選んだ理由として、子どもの教育環境の充実をあげる人の割合	各年代+3%	全体：3.5% 20代：7.1% 30代：7.4%	令和元年度住民 アンケート

施策③ 村で学ぶ・生涯学習

<具体的な事業と重要業績評価指標（KPI）>

アフタースクール、ふるさと教育の充実			
<p>村外からの講師を招いて実施している村塾に、村内の有志による講座や遠隔システムを活用した講座を追加して充実を図る。</p> <p>子育てを終えた世代や子育て世代による放課後の子どもの居場所づくり、学童保育の立ち上げを促進する。</p> <p>村民の有志による講座や、筏師による講座、村役場職員による講座など、北山村の歴史や文化、観光、魅力に関わるふるさと教育を小学校・中学校などと連携して進める。</p>			
重要業績評価指標（KPI）	目標値	基準値	備考
住民主体での学習プログラム・カルチャー教室等の実施回数	年4回	年2回	

基本目標 2

つながり・コミュニティづくり

<関連するSDGs>



基本的な考え方

■子どもからお年寄りまで、村全体のタテとヨコのつながりをつくり、小さな拠点づくり等村民による村づくりを促進し、小さな村ならではの豊かなコミュニティをつくる。

(1) 数値目標

指標	目標値	基準値	出典	備考
小さな拠点の整備箇所数	1箇所	0箇所	実績値	
拠点でのつながりづくり活動 (カフェ、イベント、相談会等) の件数	年4件	0件	実績値	
住民活動の相談件数	年2件	2件	実績値	

(2) 施策ごとの具体的な事業

施策① コミュニティの活性化

<具体的な事業と重要業績評価指標 (KPI)>

子どもたちのための小さな拠点づくり			
<p>子育て中の母親や、子育てを終えた世代を中心に、子どもたちのための小さな拠点づくりの試行、継続的な運営に向けた体制などの検討を行う。</p> <p>交流の場づくり(カフェ)、子育ての相談や支援、子どもの学びの場づくり、お父さんサークル、多世代交流の場づくりから生活のお悩み解消まで、タテとヨコのつながりをつくるプログラムを試行し、検討する。</p>			
重要業績評価指標 (KPI)	目標値	基準値	備考
小さな拠点の整備箇所数	1箇所	0箇所	実績値

新たなつながりづくり

住民同士の世代を超えたつながりや新規住民とのつながりを育む場、なじむ場として、また、移住定住促進機能として、子育て層をターゲットにした移住定住者と村民が出会う場、さらに、暮らしの相談窓口としての機能を検討し、拠点を中心とした新たなつながりづくりを進める。

重要業績評価指標 (KPI)	目標値	基準値	備考
拠点でのつながりづくり活動（カフェ、イベント、相談会等）の件数	年4件	0件	実績値

住民活動支援			
<p>村民による小さな拠点づくり及びプログラムの試行をはじめ、コミュニティやまちづくりに関わる新たな住民活動を促進するため、村役場に相談窓口を設ける。</p>			
重要業績評価指標 (KPI)	目標値	基準値	備考
住民活動の相談件数	年2件	2件	実績値

基本目標 3

裾野を広げる情報発信

<関連するSDGs>



基本的な考え方

■村の内外に向けて、村での暮らしの魅力や仕事の情報等を戦略的に届け、今の村民が「住み続けたい」、出身者が「帰ってきたい」、さらに、村外の人が「住みたい、移住したい」、「好きになる、応援したい」となるような新たな北山村への「人の流れ」をつくることで、村への愛着や誇りも向上させ、新規移住者・関係人口の拡大をめざす。

(1) 数値目標

指標	目標値	基準値	出典	備考
村内への村の魅力や動きの情報発信回数	年20回	年4回	実績値	
移住定住の促進情報の発信（メルマガなど）回数				
ワンストップパーソンへの相談件数	年20件	年平均14件	実績値	
移住実績数	年1世帯4人	人口ビジョンによる		
ホームページの閲覧（PV）数	780,000PV／年	730,000PV／年	令和元年度実績値	
お試し住宅の整備及び利用棟数・件数	1棟・年1件	0棟	実績値	
和歌山県の移住・定住大作戦への参加・協力回数	年2回	年2回	実績値	

(2) 施策ごとの具体的な事業

施策① 村を伝えるプロモーション

< 具体的な事業と重要業績評価指標 (KPI) >

村をつなぐ情報発信			
<p>村内の住民と村の魅力や地方創生総合戦略への取り組みなどの動きの情報を共有し、村への愛着や誇りが高まるような情報発信の強化を図る。</p>			
重要業績評価指標 (KPI)	目標値	基準値	備考
村内への村の魅力や動きの情報発信回数	合計20回	年4回	実績値

北山村の魅力（暮らし）の情報発信			
<p>北山村広報誌やホームページを発展させ、北山村の暮らしや観光、産業を含めた魅力を発信し、ファンやリピーターを育むような情報発信を行う。</p> <p>北山村の子育て環境や雇用、住宅等の暮らしの魅力に関わる情報の一体的な発信を行う。</p> <p>北山村の暮らしの魅力を伝える映像を作成し、ホームページやYouTube等で発信する。</p>			
重要業績評価指標 (KPI)	目標値	基準値	備考
移住定住の促進情報の発信（メルマガなど）回数	合計20回	年4回	実績値

U I J ターン促進の情報発信			
<p>U ターンについては、成人式での村の暮らしの魅力発信や、村の今を伝える（仮称）ふるさと便り定期便などの発行により、村出身者のすべてに村の情報を届けるよう、重点的に情報発信を行う。</p> <p>村外の子育て層をターゲットとして、求人・雇用情報や住環境等の情報を一体的に発信し、北山村への I J ターンを促進する情報発信を行う。</p>			
重要業績評価指標 (KPI)	目標値	基準値	備考
ホームページの閲覧 (PV) 数	780,000PV / 年	730,000PV / 年	令和元年度実績値

施策② 移住定住の促進

<具体的な事業と重要業績評価指標（KPI）>

移住定住相談窓口の強化			
<p>田舎暮らし応援県・わかやまの移住者の受入協議会及びワンストップパーソン機能を強化する。</p> <p>小さな拠点の機能として、移住希望者と村民が出会う場づくりや暮らしの相談窓口としての機能のあり方を検討し、受入協議会とも連携し村をあげて移住希望者の相談や受入窓口を強化する。</p>			
重要業績評価指標（KPI）	目標値	基準値	備考
ワンストップパーソンへの相談件数	年20件	年平均14件	実績値
移住実績数	年1世帯4人	人口ビジョンによる	

お試し住宅の整備と体験会などによる受入体制の強化			
<p>移住希望者が村での暮らしを体験できるお試し住宅を整備し、移住者の段階的な受け入れの場づくりを行う。</p> <p>小さな拠点と連携した村外居住者が対象の視察・体験会などを実施し、村民とのコミュニケーションや滞在・体験を通じて村の暮らしをより深く知ってもらう機会を設ける。</p>			
重要業績評価指標（KPI）	目標値	基準値	備考
お試し住宅の整備及び利用棟数・件数	1棟・年1件	0棟	実績値

和歌山県の移住・定住大作戦への参加			
<p>県が総合戦略で行動指標に掲げる、移住相談窓口（東京、大阪、和歌山ほか）や移住セミナー・相談会、大規模移住相談・転職フェア等への出展、さらに、わかやま暮らし現地体験会等の開催などによる移住・定住大作戦に積極的に参加して情報を提供することで、県と連携した移住・定住促進を図る。</p>			
重要業績評価指標（KPI）	目標値	基準値	備考
和歌山県の移住・定住大作戦への参加・協力回数	年2回	年2回	実績値

基本目標 4

村を支える仕事づくり

<関連するSDGs>



基本的な考え方

■ じゃばらをはじめとする独自産業を強化しながら、筏や温泉を核とした観光振興を進める。既存の仕事と人材のマッチングを戦略的に進めるとともに、村を支える新たな仕事を創出し、持続可能な経済基盤のある村をめざす。

(1) 数値目標

指標	目標値	基準値	出典	備考
じゃばら収穫量	120t	108t	実績値	
森林組合による施業面積	100ha	70ha	農林業センサス	
乗船者数	年 6,500人	〈筏〉 H31：6,301人 年平均：6,177人 〈ラフト〉 H31：1,752人 年平均：2,923人	観光動態調査	
冬期の温泉利用者数	年 43,000人	H31：23,701人 年平均：4,967人	観光動態調査	
メルマガなどによる観光情報の発信回数	年4回	0回	実績値	
新たな体験型観光商品・プログラム数	累計 5プログラム	3プログラム	R2年度実績値	
小さな仕事の確保に向けた、仕事づくり体制の確保団体数	1団体	0団体	実績値	
「飛び地ワーク」のサテライトオフィス誘致企業数	2企業	0企業	実績値	
新たな雇用の確保・マッチング人数	累計4人	4人		
専門職人材の欠員数	0人	0人		
林業従事者数の増加人数	20人	17人		

(2) 施策ごとの具体的な事業

施策① 独自産業の強化

<具体的な事業と重要業績評価指標（KPI）>

じゃばらの生産・収穫の強化			
じゃばら工場の老朽化にともない、工場の改修又は新設を行う。 じゃばら生産・収穫量の強化を図る。			
重要業績評価指標（KPI）	目標値	基準値	備考
じゃばら収穫量	120t	108t	実績値

農林業振興			
森林組合による間伐、保育などの森林の整備を継続的に行う。			
重要業績評価指標（KPI）	目標値	基準値	備考
森林組合による施業面積	100ha	70ha	農林業センサス

施策② 観光の振興

<具体的な事業と重要業績評価指標（KPI）>

北山川を活用した観光プログラムの強化			
筏師の継続的な人材育成を進め、筏師の技や伝統を継承し、観光筏下りを継続して運行する。 観光筏下りを継続するために必要な筏製作を行う。 ラフティングなどの民間による観光プログラムの充実を促進する。			
重要業績評価指標（KPI）	目標値	基準値	備考
乗船者数	年6,500人	〈筏〉 H31：6,301人 年平均：6,177人 〈ラフト〉 H31：1,752人 年平均：2,923人	観光動態調査
冬期の温泉利用者数	年 43,000人	H31：23,701人 年平均：4,967人	観光動態調査

観光プロモーションの強化			
観光筏下りやラフティングなどの観光・レクリエーションと連携した利用者増にむけた情報発信を強化する。 各種SNS等を活用、発展させ、各取り組み及びじゃばら以外の独自産業を北山村の魅力として一体的な発信を行う。			
重要業績評価指標（KPI）	目標値	基準値	備考
メルマガなどによる観光情報の発信回数	年4回	0回	実績値

新たな観光資源の発掘と魅力づくり			
北山村ならではの自然環境や、歴史文化などの地域資源を活かした新たな観光資源を発掘し、体験型観光などのコンテンツづくりを進めることで、北山村の観光の新たな魅力づくりを行う。			
重要業績評価指標（KPI）	目標値	基準値	備考
新たな体験型観光商品・プログラム数	累計5プログラム	3プログラム	R2年度実績値

施策③ 新たな仕事づくり

<具体的な事業と重要業績評価指標（KPI）>

小さな仕事のマッチング			
村役場や北山振興株式会社など、村の中の就労先における小さな仕事（パートタイム、期間限定等）を村内の働きたい人材とマッチングし、新たな雇用を創出する。			
重要業績評価指標（KPI）	目標値	基準値	備考
小さな仕事の確保に向けた、仕事づくり体制の確保団体数	1団体	0団体	実績値

サテライトオフィスの誘致			
仕事の場所を選ばず、どこでもリモートで仕事ができる時代になり、企業は本社を飛び出して飛び地の村でワークする「飛び地ワーク」を推進していることから、IT企業を中心に古民家をオフィスとして貸出すなど、空家対策と並行してサテライトオフィスを誘致する。			
重要業績評価指標（KPI）	目標値	基準値	備考
「飛び地ワーク」のサテライトオフィス誘致企業数	2企業	0企業	実績値

施策④ 仕事の情報発信

<具体的な事業と重要業績評価指標（KPI）>

村の仕事の担い手の確保と育成			
村の雇用・求人情報をまとめ、働きたい人（村内、村外）と仕事をマッチングする。仕事情報と合わせて、子育て世代をターゲットとした村の暮らしの魅力情報を発信し、移住定住を促進する。			
重要業績評価指標（KPI）	目標値	基準値	備考
新たな雇用の確保・マッチング人数	累計4人	4人	

専門職人材の確保			
遠隔地のため、保育士、栄養士、医師、教員など、専門的な職能をもつ人材の確保を進めるため、村の暮らしの魅力情報を求人とともに発信し、人材の確保を図る。			
重要業績評価指標（KPI）	目標値	基準値	備考
専門職人材の欠員数	0人	0人	
林業従事者数の増加人数	20人	17人	

基本目標5

安全・安心な暮らしづくり

<関連するSDGs>



基本的な考え方

■暮らしを支えるハード面では、ストックを活かした豊かな住環境整備の検討を進めるとともに、安全・安心な暮らしを支える、生活環境の整備や医療・保険・福祉の充実を図り、誰もが安全・安心な暮らしができる村をめざす。

(1) 数値目標

指標	目標値	基準値	出典	備考
空家の活用実績件数	年1件	年1件	過去5年平均	
お試し住宅の整備棟数	1棟	0棟		
村内防災訓練の実施回数	年1回	年1回		
村道、林道の維持・整備	累計2%増	村道： 31,547m 林道： 10,374m 農道：2,220m (H31年度)		
合併浄化槽普及率	85%	68%	H27年度実績値	
高齢者を含めた多世代交流の機会の数	年3回	年3回	実績値	

(2) 施策ごとの具体的な事業

施策① 豊かな住環境

<具体的な事業と重要業績評価指標（KPI）>

空家の活用			
村内の空家の購入・改修費補助などを継続し、拡充を行い、空家の利活用を促進する。			
重要業績評価指標（KPI）	目標値	基準値	備考
空家の活用実績件数	年1件	年1件	過去5年平均

お試し住宅の整備			
移住定住希望者に村内での生活を体験してもらうため、空家などを活用したお試し住宅の整備を行う。			
重要業績評価指標（KPI）	目標値	基準値	備考
お試し住宅の整備棟数	1棟	0棟	

施策② 安全・安心な暮らしの実現

<具体的な事業と重要業績評価指標（KPI）>

防災（地震、水害対策）の強化			
南海トラフ巨大地震では震度6強、3連動地震では震度6弱の最大震度が予測されていることから、公共施設及び公営住宅、一般住宅などの耐震化を進める。 地震や台風、局地的豪雨による洪水、土砂災害などに備え、集落内の共同意識の向上を図るとともに、防災無線等の緊急連絡網及び避難場所や緊急避難路など、防災対策を確認し強化する。			
重要業績評価指標（KPI）	目標値	基準値	備考
村内防災訓練の実施回数	年1回	年1回	

交通通信体系の整備			
基幹の国道169号の改良を主軸に、村道・林道等の道路網の整備を進め、新宮市や熊野市へのアクセスと奈良・大阪方面へのアクセスの改善を図る。 防災行政用無線施設の整備を行い、災害時や緊急時のきめ細かな情報通信網を維持する。			
重要業績評価指標（KPI）	目標値	基準値	備考
村道、林道の維持・整備	累計2%増	村道：31,547m 林道：10,374m 農道：2,220m (H31年度)	

生活環境の整備			
水道施設については、七色、竹原、及び大沼、下尾井地区に2つの簡易水道施設を設置している。夏場の水の供給量を確保し、トイレの水洗化等で高まる水需要に対応する。 下水処理施設については、広域的な処理施設の設置は困難であることから、合併浄化槽の普及を図る。 ごみ処理施設については、回収は村で実施し、処理は奈良県上北山村・下北山村で構成する上下北山村衛生一部事務組合に委託しており、今後も継続して委託し、ごみ処理を行う。 消防施設については、熊野市等周辺の市町村と応援協定を結んでおり、村内消防団組織は3分団編成である。防災対策と合わせて団員の訓練を充実させ、初期消火の効果を上げる施設を整備し、緊急災害に対応できる施設整備を図る。また、県防災や近隣市町村と連			

携を取りながら、広域的防災体制を保ち、地域自主防災組織の強化と村民の防災意識の向上を図る。			
重要業績評価指標 (KPI)	目標値	基準値	備考
合併浄化槽普及率	85%	68%	H27年度実績値

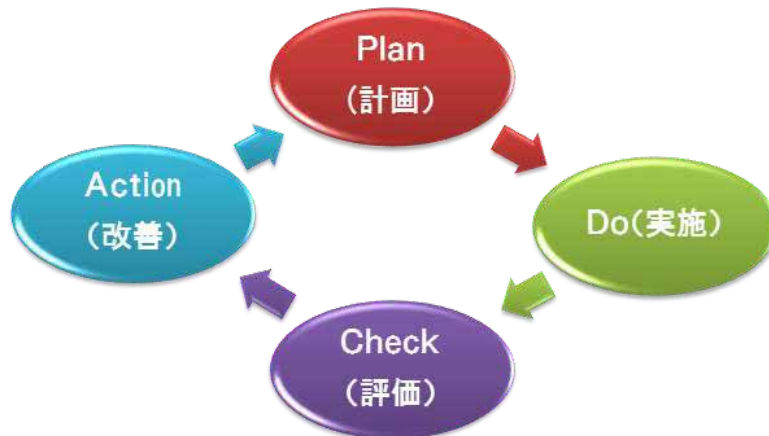
高齢者等の保健・福祉の向上			
<p>高齢者の活躍できる生きがいづくりの場や、子どもや若い世代との世代間交流、生涯学習などの情報提供などを行い、地域と関わりながら暮らせるまちづくりを進める。</p> <p>高齢者生活福祉センター・生活支援ハウスの継続的な運営、東牟婁郡町村新宮市老人福祉施設事務組合の運営する養護老人ホーム南紀園、特別養護老人ホーム南紀園の近隣市町村と連携した継続的な運営を行う。</p>			
重要業績評価指標 (KPI)	目標値	基準値	備考
高齢者を含めた多世代交流の機会の数	年3回	年3回	実績値

第4章 総合戦略の推進体制

1. 推進体制及び効果検証とPDCAサイクル

まち・ひと・しごと創生を実現するためには、従来の政策の反省の上に立ち、PDCAサイクルを確立することが必要です。具体的には、まず、効果的な総合戦略を策定し、着実に実施していくとともに、設定した数値目標等を基に、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を改訂するという一連のプロセスを実行していくことになります。

PDCAサイクルとは、PLAN（計画）、DO（実施）、CHECK（評価）、ACTION（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のことをいいます。北山村においても、地域課題に基づく適切な短期・中期の政策目標を設定し、「北山村まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗を検証し、改善するPDCAサイクルを確立することが重要です。



2. 地域間の連携推進

国は、地方公共団体間の広域連携に関し、重複する都市圏概念を統一し、経済成長のけん引などの機能を有する「連携中枢都市圏」の形成を促進し、財政面やデータ分析面での支援等を行っています。あわせて、従来からの定住自立圏の形成を進め、地域連携による経済・生活圏の形成を推進しています。

北山村においても、こうした地域連携施策を活用しつつ、地域間の広域連携を積極的に進めることとし、現状分析もその連携エリア単位で行い、抽出された課題を「北山村まち・ひと・しごと創生総合戦略」に順次反映させていきます。

3. 必要に応じた総合戦略の改訂

上記のPDCAサイクルにより実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を見直していくこととします。



第2期 北山村
まち・ひと・しごと創生
総合戦略

〒647-1603 和歌山県東牟婁郡北山村大沼42
TEL 0735-49-2331 FAX 0735-49-2207

令和3年3月 発行